

機関番号：10101

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530166

研究課題名 (和文) イギリス 19 世紀末の経済学方法論争

研究課題名 (英文) The English *Methodenstreit* in the end of the 19th century

研究代表者

佐々木 憲介 (SASAKI KENSUKE)

北海道大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：50178646

研究成果の概要 (和文)：方法論争における歴史派と理論派の係争点は、所与の事実をそのまま考察の対象とするのか、それとも理想化された世界を構成して考察するのかという対立であり、この対立が、演繹法と帰納法の対立として語られることになった。歴史学派のアプローチは、歴史法則の探究として始まり、個性的な歴史的事実の説明を目指す方向へと進んだ。この対立は、両陣営の研究者の適性と関心が相違していたことに根源をもつものであった。

研究成果の概要 (英文)：The crucial issue of the English *Methodenstreit* (methodological controversy) was whether economists should study given facts or idealized models. The former approach was called inductive method and the latter deductive method. The approach of historical school advanced from the investigation of historical laws to the explanation of individual historical facts. The controversy was due to the difference of aptitude and interest between the two camps.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	500,000	150,000	650,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済学説・経済思想

キーワード：イギリス歴史学派

1. 研究開始当初の背景

(1) 経済学における理論派と歴史派との論争といえば、オーストリア学派の創始者メンガーとドイツ新歴史学派の総帥シュモラーとの間に起こった「方法論争」が有名であるが、実は類似の性格をもった論争が、攻守所

を変えて、イギリスでも行われていた。しかし、ドイツ語圏の論争に比べて、イギリス版の方法論争に関する研究は進んでいなかった。ここにはドイツ語圏の論争に劣らない興味深い論点が含まれており、これを研究することによって、経済学説・経済思想の研究に

寄与できるものと思われた。

(2) 研究代表者がその見通しを得たのは、これに先立つ経済学方法論史の研究からであった。著書『経済学方法論の形成—理論と現実との相剋 1776-1875—』(北海道大学図書刊行会, 2001年)では, A.スミスから J.E.ケアンズに至る古典派経済学の方法論について考察した。古典派の方法論を研究する過程で, 経済学方法論史全体の経緯にも目を配ることになったが, その結果, 古典派時代の方法論とその後の方法論との連続性に注目するようになった。つまり, 古典派の経済学方法論は, たんに古典派時代のものにとどまらず, その後の理論派全体の方法論の原型を提供するものであることが分かったのである。

2. 研究の目的

(1) イギリスにおける方法論争は, それまで理論派が有力であったという事情を反映して, ドイツ語圏の論争とは逆に, 歴史派が理論派を批判するというかたちで始まった。この論争が本格化するのには, クリフ・レズリーが 1876 年に発表した論文「経済学の哲学的方法について」と, イングラムが 1878 年にイギリス科学振興協会 F 部会で行った会長講演「経済学の現状と展望」とが, イギリスの経済学界に大きな衝撃を与えたためであった。これらは, 古典派経済学の方法を正面から批判し, それに対して歴史的方法を対置するものであったから, 両者の批判は, 理論的方法を支持する論者からの反批判を呼び起こすことになり, イギリスにおける方法論争が本格化することになった。本研究計画は, こうして起こったイギリス 19 世紀末の経済学方法論争について, その経済学史上の意義を明らかにしようとするものである。

(2) イギリスにおける論争は, ドイツ語圏の論争に比べて, 全体的に冷静なものであったから, 理論派・歴史派とも, たんに相手を攻撃するだけではなく, 係争問題をめぐって建設的な議論を展開することになった。したがって, 経済学における理論と歴史との関係について研究する上で, イギリスの方法論争は格好の素材を提供するものであった。経済学における理論と歴史との関係を考える上で, とくに W.J.アシュレーと J.S.ミルの研究が重要であると思われた。前者は, 歴史学派の立場から方法論争を総括した人物であり, 後者は理論派の論点のほとんどを論争に先立って準備した人物だからである。そこで本研究計画においては, この両名の学説を基礎として, 論争全体の意義を探究することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 文献の収集, その読解を通じて, 方法論争の意義に関する体系的説明を目指した。アシュレーについては, *On the Study of Economic History (1893)*, *On the Study of Economic History After Seven Years (1899)*をはじめとする諸論文や辞典項目などが読解の対象となった。ミルについては, *A System of Logic: Ratiocinative and Inductive* (初版 1843)をはじめとして, 「定義と方法」論文やベンサムおよびコールリッジに関する論文などが課題の目的達成のために有益であった。

(2) 研究を進めるうえで指針としたのは, ミルおよび歴史学派において, 帰納および演繹がどのように考えられていたのかを明らかにするということであった。狭い意味では, 演繹とは, 一般的なものから個別的なものを導く推論であり, 帰納とは, 個別的なものから一般的なものを導く推論である。しかし広

い意味では、どのような推論であれ、前提と帰結との関係が必然的で情報量が増えないものは演繹と呼ばれ、前提と帰結との関係が蓋然的で情報量が増えるものは帰納と呼ばれる。しかし、方法論争において帰納・演繹が問題にされたときには、このような論理学上の用法には収まらない使われ方が多く見られた。各論者が、演繹法・帰納法という言葉に託して、経済学に固有の方法論的な問題を論じていたからである。したがって、多様な用法に注意しながら読解を進めることが、研究の指針となった。

4. 研究成果

(1) アシュレーは、方法論争が起こった原因は、両陣営の研究者の適性と関心が相違していたことにあると考えた。自分が特定の方向に沿って考えるのは、主として自分自身の精神的適性がその方向に合っているからであり、自分自身が惹かれている研究が、すべての課題のなかで最も緊急かつ有益なものだと感じるのは、きわめて自然である。したがって、ある程度の対立が生ずるのは避けられないことであったが、方法論争を通して、歴史学派の進むべき方向が明らかになった。ドイツにおいてもイギリスにおいても、歴史学派の経済学者は、精力的に経済史の研究に取り組んでいる。アシュレーが方法論争を総括するさいに最も強調したのは、この点であった。もう方法論争は終わりにして、本来の研究に専念すべきである。このアシュレーの言葉は、実際に歴史学派のその後の方向を表すものでもあった。

(2) 古典派を代表する経済学者の一人であった J.S.ミルは、その『論理学体系』において、すでに歴史的方法について語っており、それ以外にも歴史学派のものとされる主張

を展開していた。クリフ・レズリーは、ミルとリカードウとの違いを強調したが、歴史学派の多くは、むしろ両者の共通性に注目した。ミルは、経済学の原理に関してはリカードウ派の立場を堅持しており、新しく示された観点は観点の提示に留まっていた、歴史研究の先駆的な業績があったわけではなかった。そのような意味で、歴史学派にとってのミルは、旧学派の一員であった。ミルの学説は、方法論争において、理論派の武器となったのである。

(3) イギリス歴史学派の展開のなかで、演繹法対帰納法という対立図式が、しだいに変容していったことが明らかになった。当初、レズリーやイングラムは、古典派の演繹法の非現実性・抽象性を批判し、そのような演繹法に代えて、歴史的方法を経済学の方法として採用すべきであると主張した。その場合の歴史的方法とは、与えられた事実を観察して一般的なものを導出する手続きを意味していたが、とくに歴史の発展法則を導くものと考えられた。しかし、トインビーは、この二つの方法を対立するものとするのは誤りであるとして、演繹法対帰納法という対立図式の転換を促すことになった。彼は、経済理論の方法、すなわち抽象的な演繹法の意義を認めるとともに、歴史的方法の課題は、歴史法則の帰納というよりも、歴史的出来事の説明にあるとした。歴史的出来事の説明は、一般化を目標とするものではないから、それを帰納と呼ぶことには、ためらいが伴うことになる。トインビー以後の歴史学派は、この態度を大枠として継承した。アシュレーもまた、既成の経済理論を批判しつつも、理論そのものを否定することはなくなった。また、歴史法則の定式化にも慎重になり、経済史の詳細な研究を本務と考えるようになった。こ

のようにして、歴史学派の問題提起によって生じたような意味での演繹法対帰納法という対立図式が解体するに至ったことが明らかになった。

(4) 今後の展望としては、方法論争において歴史学派の論敵であった理論派の経済学者たち、ヘンリー・シジウィック、アルフレッド・マーシャル、ジョン・ネヴィル・ケインズなどの学説を研究することが課題となる。彼らが歴史学派に反論するさいの論拠を提供したのは、多くの論点にわたって、ミルの著作であった。したがって、今回の研究計画に引き続いて、方法論争における理論派の見解を具体的に明らかにするための準備が整ったといえることができる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ① 佐々木憲介、J. S. ミルと歴史学派、経済学研究、査読無、**60** 巻、**2010**、**241-253**
- ② 佐々木憲介、W.J. アシュレーによる方法論争の総括、経済学研究、査読無、**58** 巻、**2008**、**39-55**

[学会発表] (計 0 件)

[図書] (計 1 件)

- ① 編著：只腰親和、佐々木憲介、昭和堂、イギリス経済学における方法論の展開—演繹法と帰納法、**2010**、**1-25**、**197-224**

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐々木 憲介 (SASAKI KENSUKE)
北海道大学・大学院経済学研究科・教授
研究者番号：50178646

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし